

公立大学法人 奈良県立大学  
中 期 計 画

平成27年4月

# 目 次

分野		頁	
I 教育	〈教育内容の充実〉	対話型少人数教育（学習コモンズシステム）の導入・充実	1
		フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	1
		リベラルアーツ教育の充実	1
	〈学生への支援〉	高度な語学教育の提供	2
		意欲ある学生の確保	2
		教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）	2
		学生のキャリアサポートの充実	3
	〈教育を支える施設整備〉	学生生活へのサポート	3
		学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	4
		図書館機能の充実・強化	4
II 研究	研究の適切な成果評価	5	
	課題解決に寄与する研究活動の推進	5	
	奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	5	
III 地域貢献	幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	6	
	奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	6	
	地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献	6	
	県民に対する生涯学習の機会の提供	7	
	社会人の学び直しの機会の提供	7	
	地域創造データベースの構築、活用及び提供	7	
	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	8	
	研究成果等の地域への還元	8	
	学生の地域貢献	8	
	奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	9	
	地域交流拠点の活用（協働サロン等）	9	
地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）	9		
IV 国際交流	学生の国際交流	10	
	教員の国際交流	10	
	国際交流組織体制の整備	10	
V 法人運営	〈組織運営と人事管理の改革〉	ガバナンス体制の充実強化	11
		同窓会・後援会との連携	11
		コンプライアンスの確保	11
		危機管理体制の整備	12
		収入の確保	12
	〈健全な財務の構築と維持〉	経費の節減	12
		業務の効率化	12
		法人の自己点検・評価	13
	〈法人の自己点検・評価及び情報公開の推進〉	法人情報の公開の推進	13
		情報発信体制の強化	13
VI 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画	14		
VII 短期借入金の限度額	14		
VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	14		
IX 剰余金の使途	14		
X 権の規則で定める業務運営事項	施設設備に関する事項	14	
	積立金の使途	14	
	その他法人の業務運営に関し必要な事項	14	
		14	

## I 教育

### ① 教育内容の充実

#### 1 対話型少人数教育(学習コモンズシステム)の導入・充実

よく聞きよく話し合う教育を目的とした学びの共同体を構築します。

##### ◆取組内容

- ・ 学生と教員による学びの共同体として4つの領域(観光創造・都市文化・コミュニティデザイン・地域経済)の学習コモンズを設け、ゼミを重視したカリキュラムを段階的に導入し、平成29年度に完成
- ・ 教員によるコモンズ連絡会議での検討による情報交換及び教育手法への活用

※ 学習コモンズシステム:学生(30~40人)と教員(8人)による志向性もった学びの共同体として4つの領域の学習コモンズを設け、ゼミを重視した教育を行う。

#### 2 フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実

平成26年度からの新カリキュラムにおいて必修化したフィールドワークを充実させます。

##### ◆取組内容

- ・ 地域交流センターの機能強化(市町村との連携協定の締結)
- ・ 各コモンズ教員と地域交流センターによるフィールドワーク先の開拓
- ・ 平成26年度入学生から必修化したフィールドワークを毎年着実に実施

#### 3 リベラルアーツ教育の充実

学生の基礎学力や教養を培うためのリベラルアーツ教育を強化します。

##### ◆取組内容

- ・ リベラルアーツ教育に係る科目数の増加(古典教育、社会人として必要な政治・経済などの基本的知識、理系科目など)
- ・ 学外の著名な有識者・実務者等を外部講師として招聘し、学生の想像力・モチベーションを高める
- ・ 学生による授業評価等によるリベラルアーツ教育の効果の把握及び検証

コミュニケーション能力の向上に重点をおいた実践的な語学教育を提供します。

◆取組内容

- ・ 能力別英語クラスの導入と海外留学希望者向け特別英語学習プログラムの導入
- ・ 英語でのコミュニケーション能力を涵養するための発声や話し方を含めた実践的英語教育の実施
- ・ TOEFL受験に対する支援

## ② 学生への支援

### 5 意欲ある学生の確保

入試制度、学生支援制度、広報体制の改善・充実を図ります。

◆取組内容

- ・ 効率的、効果的な学生募集の方法確立
- ・ 入試制度の継続的な改善検討(5教科受験入試の導入検討など)
- ・ 入試広報の充実(卒業生との連携による県内外へ向けた大学のPRの強化など)
- ・ 県内高校生の受験者を増やすための効果的な取り組み
- ・ 優秀な成績を修めた学生に対する給付型奨学金制度の構築

### 6 教育内容の評価 (教員の評価とカリキュラムの評価)

各科目内容の充実を図るため、教員の教育力や教育方法の継続的な改善・向上に努めます。

◆取組内容

- ・ 学生の授業評価を活用した、授業の質の向上
- ・ コモンズ連絡会議を開催し、教育内容の充実を継続的に検討
- ・ 学生の履修状況、授業評価を考慮したカリキュラムの構築
- ・ FD(Faculty Development)研修会の実施、任期制適用教員の評価制度の実施による教育力の向上

※ FD(Faculty Development): 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。(文部科学省ホームページより)

**卒業後のフォローアップも含めた就職支援体制を整備します。**

◆取組内容

- 初学年次からのキャリア教育の充実
- 就活生に対する細やかなサポートの実施
- 担当教員とキャリアサポート室が一体となって就職サポートを実施
- 担当教員による学生の就職活動状況の逐次把握
- 就職サポートに関する学生の要望の把握
- アンケートによる卒業生及び就職先への離職率等の追跡調査の実施
- リカレント教育センターの相談員の配備
- 卒業生の就職先との連携
- ハローワーク、ジョブカフェなど他の就職支援団体との連携や県内企業に県立大学学生をPR
- 就職セミナーの実施、就職相談、就職情報の提供など学生の就職支援を継続的に実施
- 就職先の質の検証(若者の「使い捨て」が疑われる企業等の排除)

8 学生生活へのサポート

**メンタルヘルス相談等を充実し、中退率及び留年率の改善を図ります。**

◆取組内容

- メンタルヘルス相談など、学生相談体制の充実
- 学務システムを導入し、学生へのきめ細やかなサービス提供を充実
- 学生と教職員の交流の場やアンケートを実施することにより、学生の意見を積極的に聴取
- 学生共用スペースの確保

### ③ 教育を支える施設整備

#### 9 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備

**学生の学習環境を改善するための施設整備を図ります。**

◆取組内容

- ・ 対話型少人数教育(学習コモンズシステム)に対応した教室の整備
- ・ ラーニングコモンズの整備

※ ラーニング・コモンズ…複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。その際、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する図書館職員によるサービスも提供する。(文部科学省ホームページより)

#### 10 図書館機能の充実・強化

**図書館における地域創造学研究に資する蔵書の増加及び地域住民の利用を促進します。**

◆取組内容

- ・ 地域創造学関連蔵書の充実
- ・ 地域創造データベースの構築に対応できる環境の整備
- ・ メディアセンターのコンテンツの充実
- ・ ラーニング・コモンズの整備
- ・ 図書貸出冊数の増

## II 研究

### 1 研究の適切な成果評価

**科学研究費補助金をはじめとする大学内外の助成金に採択される研究活動を行います。**

#### ◆取組内容

- ・ 社会のニーズに対応した研究活動(理論的研究を含む)を行うため科学研究費補助金の積極的な確保に努める
- ・ 科学研究費補助金申請の支援体制を確立
- ・ 優秀な研究者を客員研究員として招聘
- ・ フェローシップの検討
- ・ 優れた外部研究者に対する表彰制度の創設の検討

### 2 課題解決に寄与する研究活動の推進

**研究成果を著書、論文や学会発表、また各種報告書や寄稿などによって発表し、広く社会に貢献します。**

#### ◆取組内容

- ・ 優秀な研究に対する支援体制の整備
- ・ 高度な研究成果を広く社会に情報発信
- ・ 問題解決に必要な研究所を大学内に設置

### 3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進

**奈良とユーラシアに関する研究活動に取り組み、さらに発展させます。**

#### ◆取組内容

- ・ (仮称)奈良県立大学ユーラシア研究センターの設置
- ・ 研究成果を県民に還元する講演会、セミナー、シンポジウムの実施
- ・ 東アジアサマースクールの実施

### Ⅲ 地域貢献

#### ① 教育関連

##### 1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成

社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材を継続的に育成します。

◆取組内容

- ・ キャリア育成プログラムの開発・実施
- ・ リカレント教育センターの相談員の配備

##### 2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成

奈良の魅力を学生に伝える教育を実施し、奈良の魅力を全国に発信できる人材を育成します。

◆取組内容

- ・ 奈良の魅力を学生に伝える授業科目の実施
- ・ 奈良県内におけるフィールドワーク先の開拓
- ・ 卒業生に対する継続的な情報発信
- ・ 卒業後のネットワークの構築(ホームカミングデーの実施など)

##### 3 地域の学校(大学・高等学校)間の連携による地域貢献

他大学、高等学校など地域の学校間の連携を強化します。

◆取組内容

- ・ 高等学校との連携事業により、高校での模擬授業等を実施



県民(市民)講座の開催回数の増加を図るほか、地域交流センターを活用した各種セミナーの実施等により県民に対する生涯学習の機会の提供に努めます。

◆取組内容

- ・ 県民(市民)講座の開催回数の増加
- ・ 県民のニーズに応じた講座開催と開催情報の発信の強化
- ・ 県民向けに協働プロジェクトの成果等を発表するセミナーの開催
- ・ 教員による県民の希望に応じた出前講義の実施
- ・ 大学の講義科目への科目等履修生の積極的受入
- ・ 奈良県立大学シニアカレッジの充実
- ・ 東アジアサマースクールの実施

5 社会人の学び直しの機会の提供

県民(市民)講座等の提供だけでなく、社会人が大学で学び直す機会を提供するためフレックス(夜間)コースの開設を検討します。

◆取組内容

- ・ フレックス(夜間)コースの検討

※ フレックス(夜間)コース: 主として社会人を対象とした平日夜間の公開講座

② 研究関連

6 地域創造データベースの構築、活用及び提供

地域創造データベースを構築・稼働し、映像メディア等を活用します。

◆取組内容

- ・ 地域創造データベースの充実
- ・ 地域創造データベースの広報に努め、県民の利用を促進

※ 地域創造データベース: 研究成果をオンラインデータベース化したもの。研究成果等を広く全国に発信し、教育・研究に資するとともに、社会に貢献する。

大学の資源を活用して、市町村・地域団体・企業・NPO等との協働による課題解決型プロジェクトを推進します。

◆取組内容

- ・ 市町村等との連携協定の推進
- ・ 協働プロジェクトの実施
- ・ プロジェクトの質の検証
- ・ コモンズゼミにおけるPBL(Project-based Learning)教育、フィールドワーク等による学生の実践的な課題解決能力を育成

※ PBL(Project-based Learning): 実際的な課題の解決を目指して幅広い知識と技能を統合する能力を養うこと。(文部科学省ホームページより)

## 8 研究成果等の地域への還元

地域づくりに貢献できる研究を支援し、一般県民を含む研究会・シンポジウムの開催等を通じて研究成果等を地域に還元します。

◆取組内容

- ・ 地域に貢献できる研究テーマの設定
- ・ 地域貢献に関する研究を行う研究者への支援の充実
- ・ 研究会・シンポジウム等を通じた研究成果の地域への還元
- ・ 地(知)の拠点整備事業広報誌の発行
- ・ 研究季報等を通じた研究の成果の発信

※ 地(知)の拠点整備事業: 平成25年度から、大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的として文部科学省が実施する事業。(文部科学省ホームページより)

## ③ 地域交流関連

### 9 学生の地域貢献

学生がフィールドワーク等を通じて地域に貢献できるよう支援体制を整えます。

◆取組内容

- ・ 学生の研究活動が円滑に進むための支援体制の充実
- ・ 学生ボランティア活動に対するサポート

## 10 奈良県のニーズに対応した地域貢献活動

大学として県内の自治体、地域団体、企業、NPO等と連携して研究会・シンポジウム等を開催します。

### ◆取組内容

- ・ 県内の自治体、地域団体、NPO等と連携した地域の課題解決への取組
- ・ 得られた成果について研究会・シンポジウム等で地域に還元
- ・ 県内企業との協力関係の強化

## 11 地域交流拠点の活用（協働サロン等）

平成25年度に設置した協働サロン及び地域サテライトを継続的に活用することにより地域との交流を活性化します。

### ◆取組内容

- ・ 協働サロン及び地域サテライトの継続的な開放
- ・ 大学ホームページや各種メディアを活用して協働サロン及び地域サテライトをPR

- ※ 協働サロン: 大学構内に設置。地域住民が集い、住民同士、住民と教員・学生、時に自治体関係者などが交流し、互いの信頼関係を構築しつつ、地域課題の発見と解決策を探る場である。
- ※ 地域サテライト: 大学外の桜井市に設置。週に1回程度、大学地域交流室のコーディネータが出向いて地域住民等との情報交換に努めるとともに、学生・教員も地域の教育・研究のために適宜利用する。

## 12 地域に開かれたキャンパスづくり(施設の開放)

地域との交流を図る施設の整備(地域交流棟の整備、図書館・体育館の改築)を推進し、県民への開放に努めます。

### ◆取組内容

- ・ 地域住民に開かれた施設及び活動事業内容の充実
- ・ 大学ホームページや各種メディアを活用して大学の施設及び活動事業をPR
- ・ 県民(市民)講座の開催回数の増加
- ・ 開放施設を活用した県民向けイベントの開催
- ・ 貸館事業の実施

# IV 国際交流

## 1 学生の国際交流

海外大学からの留学生の受け入れ及び本学学生の海外大学への派遣の増加に努め、学生レベルの国際交流を充実します。

### ◆取組内容

- ・ 海外大学との学生交流協定(授業料免除を含む)の締結の推進
- ・ 海外大学からの留学生に対する住居等環境整備や生活相談等支援制度の充実
- ・ 学生に対する実践的な語学教育の提供
- ・ 学生に対する留学相談、情報提供、留学費用助成等留学支援制度の充実
- ・ 東アジアサマースクールの実施と単位化の検討

## 2 教員の国際交流

海外大学との共同研究、共同発表、シンポジウム等を開催し、海外の研究者との交流を深めます。

### ◆取組内容

- ・ 海外大学との学術交流協定の締結の推進
- ・ 国際的な学術研究活動に貢献できる研究者の確保、養成及び学内支援体制の整備

## 3 国際交流組織体制の整備

連携協定等の締結等海外大学との連携を深めるための基盤を整備します。

### ◆取組内容

- ・ 外国語版ホームページの充実など海外に向けた情報発信
- ・ 海外大学との交流活動に貢献できる教職員の確保、養成

## ① 組織運営と人事管理の改革

### 1 ガバナンス体制の充実強化

法人及び大学のガバナンス体制を充実強化し、理事長及び学長がリーダーシップを発揮できる環境を整備します。

#### ◆取組内容

- ・ 理事長・学長がリーダーシップを発揮できる法人組織体制の整備
- ・ 理事長を補佐する理事会等の運営方法の確立
- ・ リーダーシップのある学長を選べる選考方法の確立

### 2 同窓会・後援会との連携

同窓会・後援会との連携・交流を強化し、卒業生・保護者が母校愛をもって本学の活動に協力していただける体制づくりに努めます。

#### ◆取組内容

- ・ 同窓会・後援会との協働事業の実施など連携・交流の強化
- ・ 同窓会・後援会との定期的な意見交換の実施
- ・ 同窓会・後援会と教職員・学生の交流を推進

### 3 コンプライアンスの確保

コンプライアンスの向上を図りアカウンタビリティを確保するよう組織体制を整えます。

#### ◆取組内容

- ・ 科学研究費補助金の不正防止及び内部監査のためのコンプライアンス担当部署の体制整備
- ・ セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントなど人権侵害を含むコンプライアンス担当部署の体制整備

#### 4 危機管理体制の整備

**危機管理に関する計画の策定、体制の整備を行います。**

◆取組内容

- ・ 危機管理計画(防災計画を含む)の策定
- ・ 法人の各種リスク(不祥事、クレーム対応、事故対応等)について担当責任者、担当組織を明確化して危機管理体制を整備

## ② 健全な財務の構築と維持

### 5 収入の確保

**県からの運営費交付金に加えて外部からの受託事業等独自財源による収入を確保します。**

◆取組内容

- ・ 理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定
- ・ 科学研究費補助金、市町村等からの受託事業など独自財源の確保

### 6 経費の節減

**人件費等諸経費の節減、抑制に努めます。**

◆取組内容

- ・ 理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定
- ・ アウトソーシングの導入など人件費など諸経費の節減、抑制

### 7 業務の効率化

**各種システムの導入やアウトソーシングを積極的に推進して業務の効率化に努め**

◆取組内容

- ・ 各種システム(学務システム等)の導入、アウトソーシング等による業務の効率化

### ③ 法人の自己点検・評価及び情報公開の推進

#### 8 法人の自己点検・評価

定期的に自己点検・評価を実施するとともに、平成29年度に大学機関別認証評価を受審します。

##### ◆取組内容

- ・ 計画・評価委員会を活用して定期的に自己点検・評価を実施
- ・ 平成29年度に大学機関別認証評価を受審

#### 9 法人情報の公開の推進

法人ホームページ等を通じて積極的に法人の情報を発信します。

##### ◆取組内容

- ・ ホームページの内容を定期的に見直し、法定公表情報以外の情報(法人が制定する各種規程等)についても積極的な掲載を推進

※

【法定公表情報】(学校教育法施行規則第172条の2)

- ①大学の教育研究上の目的
- ②教育研究上の基本組織
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績
- ④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

#### 10 情報発信体制の強化

積極的な情報戦略を展開して、大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上を図ります。

##### ◆取組内容

- ・ 「(仮称)奈良県立大学キャンパスジャーナル」の発行
- ・ 新たな大学の「ブランドイメージの構築」に向けた「戦略的広報」の実施
- ・ メディアへの積極的な情報提供等による大学の認知度の向上
- ・ 県内高校生に向け県立大学の教育内容のPRを行い、県内受験生を増やす取り組みを進める

VI 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画  
別紙参照

VII 短期借入金の限度額  
1億円

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画  
なし

IX 剰余金の使途

地方独立行政法人法第40条第3項に規定する剰余金の使途は、教育・研究の質の向上及び組織運営の改善とする。

X 県の規則で定める業務運営事項

1 施設・設備に関する事項

「I③ 教育を支える施設整備」記載のとおり。

2 積立金の使途

なし

3 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし



(別紙)

予 算

平成27年度～平成32年度 予算

(単位:千円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	1,248,754
中期目標達成促進補助金	442,264
自己収入	2,747,161
授業料、入学金及び入学考査料収入等	2,531,784
諸収入	215,377
受託研究等収入及び寄附金収入等	79,908
計	4,518,087
支出	
業務費	4,438,179
人件費	3,481,004
教育研究経費	573,481
一般管理費	383,694
受託研究費等経費及び寄附金事業費等	79,908
計	4,518,087

【人件費の見積り】

中期目標期間中 総額 3,147百万円を支出する(退職手当を除く。)

退職手当については、公立大学法人奈良県立大学職員退職手当規程に基づき所要額を支給するが、各事業年度の予算編成過程において算定されたうえで、運営費交付金として措置される。

【運営費交付金の算定】

県から交付される運営費交付金は、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金は、県の予算編成過程において決定される。

収支計画

平成27年度～平成32年度 収支計画

(単位:千円)

区 分	金 額
費用の部	4,566,896
經常費用	4,545,813
業務費	4,134,393
教育研究経費	573,481
受託研究等経費	79,908
人件費	3,481,004
一般管理費	383,694
減価償却費	27,726
臨時損失	21,083
収入の部	4,566,896
經常利益	4,545,813
運営費交付金収益	1,248,754
授業料収益	2,068,722
入学金収益	331,584
入学審査料等収益	131,478
受託研究等収益(寄附金を含む)	79,908
補助金収益	560,464
雑益	97,177
資産見返物品受贈額戻入	27,726
臨時収益	21,083

資金計画

平成27年度～平成32年度 資金計画

(単位:千円)

区 分	金 額
資金支出	4,518,087
業務活動による支出	4,518,087
資金収入	4,518,087
業務活動による収入	4,518,087
運営費交付金収入	1,248,754
授業料等収入	2,531,784
受託研究等収入	79,908
その他収入	657,641